



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月10日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2819 URL https://www.ebarafoods.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 遵
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 半沢 尚人 TEL 045-226-0107
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	50,397	△1.9	1,470	△21.1	1,546	△19.6	1,174	△0.4
2017年3月期	51,365	1.3	1,864	6.2	1,923	6.4	1,179	14.5

(注) 包括利益 2018年3月期 1,094百万円 (△27.0%) 2017年3月期 1,499百万円 (74.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	112.87	—	5.1	4.3	2.9
2017年3月期	113.35	—	5.3	5.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 9百万円 2017年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	35,544	23,485	66.1	2,256.32
2017年3月期	35,601	22,829	64.1	2,193.34

(参考) 自己資本 2018年3月期 23,485百万円 2017年3月期 22,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△5	△1,943	△521	8,610
2017年3月期	2,910	△2,128	△281	11,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	292	24.7	1.3
2018年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	303	25.7	1.3
2019年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.4	

(注) 2018年3月期の配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式に対する配当金870,000円(前連結会計年度840,000円)及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式に対する配当金870,000円(前連結会計年度—円)を含めております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,362	2.9	1,009	53.0	1,059	47.1	659	46.1	63.32
通期	52,211	3.6	2,091	42.2	2,175	40.7	1,394	18.7	133.95

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	10,468,710株	2017年3月期	11,528,400株
2018年3月期	60,000株	2017年3月期	1,119,690株
2018年3月期	10,408,710株	2017年3月期	10,408,737株

（注）当連結会計年度の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託E口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が保有する当社株式30,000株（前連結会計年度30,000株）及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が保有する当社株式30,000株（前連結会計年度 ー株）を含めております。

なお、1株当たり純資産額（連結）及び1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数の詳細につきましては、添付資料P. 31「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績 (2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	42,727	△3.7	1,065	△37.3	1,161	△33.2	930	△14.3
2017年3月期	44,386	0.7	1,699	7.0	1,738	2.1	1,085	121.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	89.36	—
2017年3月期	104.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	31,049	20,404	65.7	1,960.36
2017年3月期	31,431	20,042	63.8	1,925.51

(参考) 自己資本 2018年3月期 20,404百万円 2017年3月期 20,042百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	22,422	2.3	963	82.6	633	83.4	60.85
通期	44,163	3.4	1,935	66.7	1,271	36.7	122.16

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 <次期の見通し>」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
(3) 目標とする経営指標	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表及び主な注記	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調が続いており、消費者マインドにも回復の兆しが見られるものの、節約志向は根強く、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループは、超高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加、人口減、社会の成熟化に伴うお客様ニーズの多様化という大きな社会変化が進むなか、その変化に適合して持続的な成長を図るべく、2014年度から創立60周年を迎える2018年度までの5ヵ年を対象とした長期的な経営ビジョン「Evolution 60」を推進しております。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれの進化”と“コミュニケーションの進化”を経営の軸とし、国内市場での安定的収益と海外市場での成長基盤の確保を目指しております。「Evolution 60」の第2ステージ(2016～17年度)においては、これからの企業成長には、多様化への抜本的な対応と企業体力を高めて変化を乗り切ることが必要であるとの認識のもと、家庭用既存商品の収益力強化、ポーション調味料のさらなる拡充、業務用事業の収益改善、及び海外事業等の成長分野の確立に注力し、中長期的な収益性向上に向けた取り組みを加速させております。第2ステージの2年目となる2017年度においても、上記戦略に基づく施策を着実に進め、『黄金の味』をはじめとする家庭用既存主力商品の収益力強化策をさらに推進しております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、503億97百万円(前期比1.9%減)となりました。「Evolution 60」における中長期的な収益性向上に向けた最重要施策として、2017年7月に家庭用既存主力商品である『黄金の味』を大幅リニューアルしました。しかし、店頭における商品の切り替えに当初想定以上の期間を要し、リニューアル品の市場浸透にも遅れが生じたため、『黄金の味』が前期実績を下回りました。第2四半期後半以降は旧品在庫による影響は減少し、適正な利潤を伴う市場浸透に努め、リニューアルによる中長期的な収益基盤の確保に向けた成果は着実に表れつつあります。引き続き、お客様のライフスタイルの変化やニーズの多様化に適合した新しい『黄金の味』の持つ価値の浸透に注力してまいります。他方、『プチッと鍋』等のポーション調味料は、容量や用途の幅を広げてラインアップを拡大し、前期実績を上回りました。また、業務用商品も堅調に推移したほか、物流事業及びその他事業も好調に推移しました。利益面につきましては、売上高の減少等により、営業利益は14億70百万円(前期比21.1%減)、経常利益は15億46百万円(前期比19.6%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したこと等により11億74百万円(前期比0.4%減)となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「物流事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

<食品事業>

① 家庭用商品

家庭用商品は前期売上高を下回りました。

肉まわり調味料群につきましては、『焼肉のたれ』や『おろしのたれ』が堅調に推移した一方、大幅リニューアルを実施した『黄金の味』が店頭における商品の切り替えに当初想定以上の期間を要して出荷ペースが鈍化し、またリニューアル品の市場浸透が遅れたことにより、売上高は156億70百万円(前期比10.3%減)となりました。

鍋物調味料群につきましては、『すき焼のたれ』が好調な売上になったほか、『プチッと鍋』シリーズに40ミリリットル容器の商品を投入し、みそ味や豆乳味等の従来の20ミリリットル容器では表現することが難しかった濃厚でコク深い味わいの鍋をラインアップに加えて売上を伸ばしたことにより、売上高は114億52百万円(前期比2.3%増)となりました。

野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』が前期の水準に届かず、売上高は42億51百万円(前期比3.2%減)となりました。

その他群につきましては、ごはん用調味料というポーション調味料の新たなカテゴリーとして発売した『プチッとごはんズ』の貢献があったものの、『回鍋肉のたれ』等のボトル入り中華調味料や『横濱舶来亭カレーフレック』が前期実績を下回り、売上高は29億72百万円(前期比3.0%減)となりました。

以上の結果、家庭用商品全体の売上高は343億47百万円(前期比4.9%減)となりました。

② 業務用商品

業務用商品は前期売上高を上回りました。

業務用事業において収益構造の改善を進めているなか、肉まわり調味料群が好調に推移し、スープ群、その他群においても海外売上への貢献もあり前期実績を上回った結果、業務用商品全体の売上高は89億21百万円(前期比1.8%増)となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は432億68百万円(前期比3.6%減)となりました。

<物流事業>

物流事業は前期売上高を上回りました。

新規受注の獲得と既存顧客の取引拡大により売上が伸長し、物流事業の売上高は53億4百万円（前期比4.3%増）となりました。

<その他事業>

その他事業は前期売上高を上回りました。

広告宣伝事業が既存顧客への拡販と新規顧客の獲得により売上を大きく伸ばし、また人材派遣事業においても売上が伸長した結果、その他事業の売上高は18億24百万円（前期比30.4%増）となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び製品群名	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	44,881	43,268	△3.6
家庭用商品	36,115	34,347	△4.9
肉まわり調味料群	17,468	15,670	△10.3
鍋物調味料群	11,193	11,452	2.3
野菜まわり調味料群	4,390	4,251	△3.2
その他群	3,063	2,972	△3.0
業務用商品	8,765	8,921	1.8
肉まわり調味料群	2,789	2,862	2.6
スープ群	3,332	3,381	1.5
その他群	2,643	2,678	1.3
物流事業	5,083	5,304	4.3
その他事業（広告宣伝事業、人材派遣事業等）	1,399	1,824	30.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

<次期の見通し>

「Evolution 60」のファイナルステージである2018年度の連結業績見通しにつきましては、「Evolution 60」の連結数値目標である営業利益率4%、海外売上高10億円、ROE 5%の達成を目指し、『黄金の味』リニューアルの価値浸透による収益拡大とポーション調味料のさらなる拡充等の施策により、売上高522億11百万円（前期比3.6%増）、営業利益20億91百万円（前期比42.2%増）、経常利益21億75百万円（前期比40.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億94百万円（前期比18.7%増）となる見込みであります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ56百万円減少して355億44百万円となりました。これは主に、現金及び預金が24億49百万円減少し、受取手形及び売掛金が14億10百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、7億12百万円減少して120億58百万円となりました。これは主に、未払金が2億54百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、6億55百万円増加して234億85百万円となりました。これは主に、自己株式が12億52百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ24億73百万円減少して86億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5百万円（前年同期は29億10百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額14億13百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億43百万円（前年同期は21億28百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億21百万円（前年同期は2億81百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額4億38百万円によるものであります。

前連結会計年度末 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2018年3月31日現在)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー 29億10百万円	I 営業活動によるキャッシュ・フロー △5百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー △21億28百万円	II 投資活動によるキャッシュ・フロー △19億43百万円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー △2億81百万円	III 財務活動によるキャッシュ・フロー △5億21百万円
IV 現金及び現金同等物の期末残高 110億84百万円	IV 現金及び現金同等物の期末残高 86億10百万円

③ キャッシュ・フローの指標トレンド

	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	64.1	66.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.5	61.8
債務償還年数 (年)	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	963.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 2018年3月期の債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関する基本方針として、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率（DOE）及び業績の状況を勘案し、できる限り安定的な配当を継続することにより、株主の皆様のご期待に沿ってまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、柔軟かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当期（2017年度）の配当につきましては、期末配当金を1株当たり15円とし、既に実施した中間配当金14円と合わせ、前期に比べ1円増配の1株当たり年間29円を予定しております。また、次期（2018年度）の配当につきましては、当期に比べ1円増配の1株当たり年間30円（うち中間配当金15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に関して、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日（2018年5月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料の価格変動及び調達について

当社グループにおける商品の原材料等には、国際的な需給動向等によりその価格が変動または調達量確保が困難となるものがあります。また、原油価格の変動は包装材料の価格や製造コスト、運送費等に影響を与えます。当社グループでは、複数企業からの購買や、計画的な購買によって原材料等の安定的な調達に努めておりますが、これらの原材料等の価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合または供給不足が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、消費者の安全性に対する関心が一層高まっております。当社グループでは、品質方針「私たちは、常に安全で高品質な商品・サービスをお届けし、お客様の信頼に応えます」を掲げ、工場内のコミュニケーションを深め、品質管理体制の強化に努めております。具体的には、定例の品質管理委員会を開催し、関係部署との情報共有を図るとともに、独自の品質保証システムを機能させ商品事故の発生防止や適正な表示の実行等により安全安心な品質の確保を目指しております。しかし万が一、商品の品質に関わる問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループ固有の問題のみならず、食品全般に係わる一般的な問題が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 気象変動の影響について

当社グループの主力事業である食品事業の販売実績は、気象変動の影響を受ける傾向があります。「肉まわり調味料群」は最需要期である春先から夏場にかけての天候不順により消費が鈍り、「野菜まわり調味料群」は台風や冷夏等に起因する青果価格の高騰により販売が鈍化する傾向があります。同様に「鍋物調味料群」は、冬場の青果価格や気温の影響を受ける傾向があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるべく努力しておりますが、突発的または予測を大きく超える気象変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 市場動向について

当社グループの主力事業である食品事業におきましては、人口減少、少子高齢化、世帯人員数の減少等を背景として市場は縮小傾向にあり、厳しい競争環境におかれております。当社はこのような市場において、強みを持つ分野での市場占有率を堅持するとともに成長分野への積極的な投資を行い、業績の伸長を図ってまいりますが、今後、一層の競争激化により市場占有率が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループ売上高のうち、「肉まわり調味料群」の売上高は、2017年3月期においては39.4%、2018年3月期においても36.8%を占めております。当社では、肉まわり調味料において、メニュー提案による汎用性の訴求、また幅広いアイテムの開発を中心とした商品・販売戦略を採用することに加え、肉まわり調味料以外の鍋物、野菜まわり調味料群等の販売強化及び新たな商品群の育成により、当社グループの業績に与える影響を最小限に留めるべく継続的に努力しておりますが、前述の気象変動や精肉消費環境の変動を含む市場動向等の諸要因により「肉まわり調味料群」の売上高が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 業績の季節的変動について

当社グループは、継続的に安定した収益を確保するために、四半期毎の業績の平準化に努めておりますが、主力事業である食品事業において、特に第4四半期（1月から3月）の売上高が他の四半期と比較して低く、また販売する商品構成の影響等を受けることにより、相対的に下期（10月から3月）の利益水準が抑えられ、上期（4月から9月）に利益が偏重する傾向があります。

⑥ 法的規制について

当社グループは食品事業を主力事業としていることから、「食品表示法」「食品衛生法」「日本農林規格等に関する法律（通称、JAS法）」「製造物責任法（通称、PL法）」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法または廃掃法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称、食品リサイクル法）」及び「エネルギーの使用の合理化に関する法律（通称、省エネ法）」等による規制を受けております。

当社グループでは、法務部門及び各関連部門が適宜、専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、法令違反、規制の強化や変更等によって当社の企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 災害について

当社グループは地震、火災、伝染病等の災害に備え、耐震検査や定期的な点検、システム機器のデータセンター利用、従業員の安全確保等、安定した事業継続のための対策を行っておりますが、当社グループの各拠点、とりわけ生産施設に被害を与えるような大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 情報管理、システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制を目指し運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して万全なセキュリティ対策を目指しております。

しかし、情報への不正アクセスや予測不能のウイルスの侵入、SNS上での大量のアクセスや反論コメントその他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 減損会計の適用について

当社グループは、事業の用に供する機械設備、土地をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社5社及び関連会社1社によって構成されており、その事業内容は、食品事業、物流事業及びその他事業のセグメントに分かれております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、下記事業区分は、（セグメント情報等）に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 食品事業

① 家庭用商品

- ・肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、おろしのたれ、生姜焼のたれ等）、鍋物調味料群（すき焼のたれ、キムチ鍋の素、プチッと鍋等）、野菜まわり調味料群（浅漬けの素等）、その他群（横濱舶来亭カレーフレック、本技キムチ等）を当社が製造販売しております。また荏原食品香港有限公司及び台湾荏原食品股份有限公司は、当社より製品を仕入れ、販売しております。
- ・当社は、(株)エバラC Jフレッシュフーズの取扱製品を同社より仕入れ、販売しております。

② 業務用商品

- ・肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、やきとりのたれ等）、スープ群（がらスープ、ラーメンスープ、冷凍がら十五分湯等）、その他群（井のたれ、浅漬けの素、マドラスカレー湿潤等）を当社が製造販売しております。また荏原食品香港有限公司及び台湾荏原食品股份有限公司は、当社より製品を仕入れ、販売しております。
- ・焼肉のたれ、がらスープ等を荏原食品（上海）有限公司が製造販売しております。

(2) 物流事業

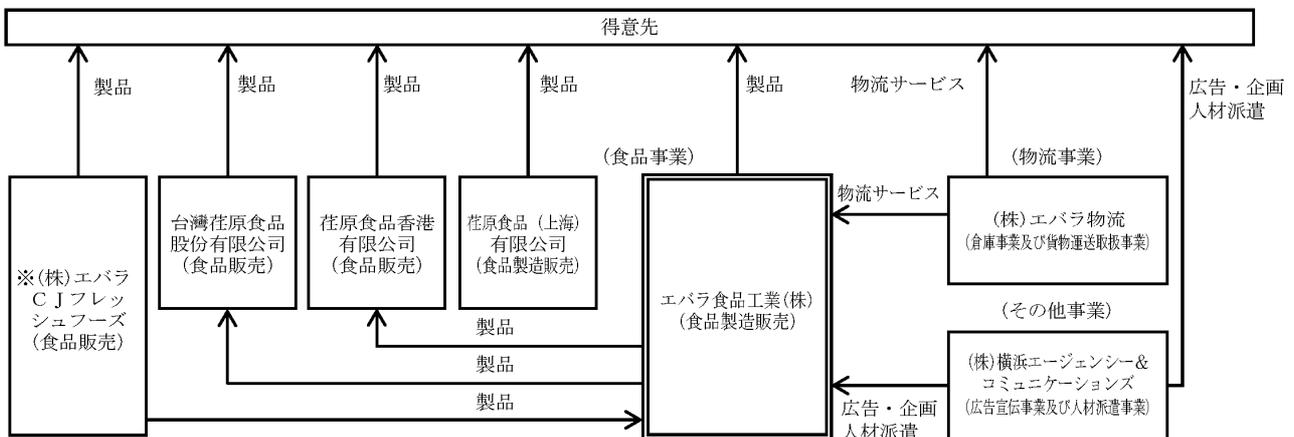
- ・倉庫事業及び貨物運送取扱事業を(株)エバラ物流が行っております。

(3) その他事業

- ・広告宣伝事業及び人材派遣事業を(株)横浜エージェンシー&コミュニケーションズが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 関連会社(持分法適用会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エバラ食品グループ経営理念・行動指針

《経営理念》

「こころ、はずむ、おいしさ。」の提供

わたしたちは、お客様への情熱とチャレンジ精神を力に、「人を惹きつける、新しいおいしさ」と「期待で胸が膨らむ、ワクワクするおいしさ」を通じて、人と人との絆づくりの機会を広げていきます。

《行動指針》

わたしたちは、「こころ、はずむ、おいしさ。」をお届けするために、以下の精神で行動していきます。

- ・ 顧客満足を最優先
お客様へのお役立ちを大切に、価値ある商品、心の通ったサービスを通じてお客様の信頼、満足を最優先に行動します。
- ・ さらなる企業成長を目指す
お客様にとって必要な企業であり続けるために、革新的な商品、サービスをタイムリーに届け続け、お客様とともに成長していきます。
- ・ 冒険、反論、失敗の自由
自由な議論を通じた創造を重んじ、失敗を恐れず、常にチャレンジを続け、他に先駆けた面白さ、オリジナリティを大切にします。
- ・ 環境への取り組み
低負荷型社会、循環型社会の実現に貢献すべく、省エネルギー・省資源、リサイクルを推進し、環境対策に取り組みます。
- ・ 信頼される企業行動
わたしたち自身の透明性を高め、安全・安心と品質の追求、適切なコンプライアンス体制の確立などを通して、社会に信頼され、貢献できる企業となることを目指します。

エバラ食品グループは、これまでも、これからも「創業の思い」を大事にしていきます。

「おいしいものを、さらにおいしく。」

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

将来的な国内市場は、超高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加、人口減、社会の成熟化に伴うニーズの多様化という社会変化はさらに進展し、食に対するニーズも、簡便・省時間を軸に圧倒的な多様化が進むと予想されます。

当社グループは、2014年度から創立60周年を迎える2018年度までの5カ年を対象とした長期的な経営ビジョン「Evolution 60」を推進しております。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれの進化”と“コミュニケーションの進化”を経営の軸とし、国内市場での安定的収益と海外市場での成長基盤の確保を図ることで、継続的な成長の実現を目指しております。「Evolution 60」の第1ステージ（2014～15年度）においては、新価値提案のプロモーションにより既存主力商品の底上げを行うとともに、社会変化に対応する新たな価値として、『プチッと鍋』に代表されるポーション調味料を市場に定着させました。また、香港とシンガポールに販売拠点を設置し、海外事業展開の基盤構築を進めました。第2ステージ（2016～17年度）においては、『黄金の味』をはじめとする家庭用既存主力商品の収益力強化、ポーション調味料の生産設備投資とラインアップの拡充、業務用事業の収益改善、及び台湾現地法人の設立等の成長分野への取り組みを推進し、中長期的な収益性向上に向けた施策を実行してまいりました。

ファイナルステージである2018年度においては、「Evolution 60」の総仕上げの1年として、上記の進捗状況を踏まえて以下の課題に取り組み、連結数値目標の営業利益率4%、海外売上高10億円、ROE 5%の達成を目指します。

① 『黄金の味』の価値浸透による収益拡大

リニューアルによる新しい価値の訴求と適正な利潤を伴う市場浸透により、収益の拡大に取り組みます。

② ポーション調味料のさらなる拡充

メニューバリエーションの強化と用途の拡大により、ポーション調味料の提供価値を高めます。

③ 業務用事業の収益改善

独自性のある商品開発を含む商品構成の見直しにより、事業収益性を高めて利益貢献を推進します。

④ 継続的成長力の確保

海外事業の拡大やチルド及びコンビニエンスストア等へのアプローチ強化を通じてエバラブランドの潜在顧客を掘り起し、成長基盤を確立します。

⑤ 事業基盤の強化

- ・収益管理の徹底とグループ連携強化により、事業効率を向上させます。
- ・従業員の成長支援と働きやすい職場づくりに取り組み、生産性を高めます。
- ・商品力、ブランド価値及び経営品質を高め、企業価値を持続的に創造する経営を推進します。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの連結数値目標として、「Evolution 60」のファイナルステージである2018年度において、営業利益率4%、海外売上高10億円、ROE 5%を目指します。なお、2018年度の計画値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	実績	計画
売上高	50,397	52,211
営業利益	1,470	2,091
営業利益率	2.9%	4.0%

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 11,608	※1 9,158
受取手形及び売掛金	8,065	9,476
商品及び製品	1,218	1,402
原材料及び貯蔵品	664	685
繰延税金資産	404	371
その他	706	886
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	22,663	21,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,667	11,208
減価償却累計額	△7,246	△7,447
建物及び構築物 (純額)	2,421	3,760
機械装置及び運搬具	10,277	10,618
減価償却累計額	△7,729	△8,016
機械装置及び運搬具 (純額)	2,548	2,601
工具、器具及び備品	1,662	1,760
減価償却累計額	△1,456	△1,512
工具、器具及び備品 (純額)	205	248
土地	2,989	2,989
建設仮勘定	966	2
有形固定資産合計	9,131	9,602
無形固定資産		
投資その他の資産	341	383
投資有価証券	※3 1,816	※3 1,883
長期貸付金	175	175
繰延税金資産	904	977
その他	591	569
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	3,464	3,582
固定資産合計	12,937	13,568
資産合計	35,601	35,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,806	※1 4,829
短期借入金	166	83
未払金	1,657	1,402
未払法人税等	427	288
賞与引当金	334	297
役員株式給付引当金	—	7
販売促進引当金	591	514
その他	505	356
流動負債合計	8,489	7,779
固定負債		
株式給付引当金	22	42
退職給付に係る負債	3,871	3,843
資産除去債務	205	209
その他	182	184
固定負債合計	4,281	4,279
負債合計	12,771	12,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,677	1,655
利益剰余金	20,586	20,092
自己株式	△1,373	△121
株主資本合計	22,277	23,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	477
為替換算調整勘定	161	166
退職給付に係る調整累計額	△214	△172
その他の包括利益累計額合計	552	471
純資産合計	22,829	23,485
負債純資産合計	35,601	35,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	51,365	50,397
売上原価	27,189	27,387
売上総利益	24,175	23,010
販売費及び一般管理費	※1, ※2 22,311	※1, ※2 21,539
営業利益	1,864	1,470
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	31	34
受取賃貸料	17	12
売電収入	44	46
保険解約返戻金	10	0
持分法による投資利益	6	9
その他	20	29
営業外収益合計	134	136
営業外費用		
支払利息	3	3
賃貸収入原価	12	7
売電費用	35	31
為替差損	20	11
その他	3	5
営業外費用合計	75	60
経常利益	1,923	1,546
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
投資有価証券売却益	—	290
その他	—	0
特別利益合計	0	291
特別損失		
固定資産除却損	※4 2	※4 25
減損損失	※5 14	※5 18
関係会社株式評価損	54	—
ゴルフ会員権評価損	—	6
その他	—	2
特別損失合計	71	52
税金等調整前当期純利益	1,852	1,785
法人税、住民税及び事業税	757	612
法人税等調整額	△85	△1
法人税等合計	672	610
当期純利益	1,179	1,174
親会社株主に帰属する当期純利益	1,179	1,174

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,179	1,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	△128
為替換算調整勘定	△14	4
退職給付に係る調整額	137	42
その他の包括利益合計	※1, ※2 319	※1, ※2 △80
包括利益	1,499	1,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,499	1,094
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387	1,655	19,687	△1,351	21,378
当期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する当期純利益			1,179		1,179
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分		22		36	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	898	△22	898
当期末残高	1,387	1,677	20,586	△1,373	22,277

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	409	175	△352	232	21,611
当期変動額					
剰余金の配当					△281
親会社株主に帰属する当期純利益					1,179
自己株式の取得					△59
自己株式の処分					58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196	△14	137	319	319
当期変動額合計	196	△14	137	319	1,218
当期末残高	606	161	△214	552	22,829

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387	1,677	20,586	△1,373	22,277
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
親会社株主に帰属する当期純利益			1,174		1,174
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		26		36	62
自己株式の消却		△1,278		1,278	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,229	△1,229		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△22	△493	1,252	735
当期末残高	1,387	1,655	20,092	△121	23,013

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	606	161	△214	552	22,829
当期変動額					
剰余金の配当					△438
親会社株主に帰属する当期純利益					1,174
自己株式の取得					△62
自己株式の処分					62
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△128	4	42	△80	△80
当期変動額合計	△128	4	42	△80	655
当期末残高	477	166	△172	471	23,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,852	1,785
減価償却費	1,171	1,230
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	2	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△290
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
減損損失	14	18
関係会社株式評価損	54	—
ゴルフ会員権評価損	—	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	△37
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	7
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	50	△77
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	33
受取利息及び受取配当金	△34	△38
保険解約返戻金	△10	△0
支払利息	3	3
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△40	△1,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	178	△206
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9	24
未払消費税等の増減額 (△は減少)	172	△210
未払金の増減額 (△は減少)	134	△134
その他	77	△53
小計	3,648	684
利息及び配当金の受取額	34	36
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△769	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,910	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	3	2
貸付けによる支出	△3	△1
定期預金の払戻による収入	100	—
定期預金の預入による支出	△24	△24
投資有価証券の売却による収入	—	361
投資有価証券の取得による支出	△8	△329
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の売却による収入	1	5
有形固定資産の取得による支出	△2,218	△1,796
無形固定資産の取得による支出	△143	△165
ゴルフ会員権の売却による収入	7	—
保険積立金の解約による収入	24	0
その他	34	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,128	△1,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△83
配当金の支払額	△281	△438
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281	△521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	495	△2,473
現金及び現金同等物の期首残高	10,589	11,084
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,084	※ 8,610

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株横浜エージェンシー&コミュニケーションズ

株エバラ物流

荏原食品(上海)有限公司

荏原食品香港有限公司

台湾荏原食品股份有限公司

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 株エバラCJフレッシュフーズ

(2) 持分法を適用していない関連会社CareFood Industries Sdn Bhdは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社が親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日) 12月31日 荏原食品(上海)有限公司

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を主に採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び連結子会社の一部は、定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社の一部は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

また、在外子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員株式給付引当金

当社取締役への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 販売促進引当金

当社は、決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、決算日以降に支払の見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。

ホ 株式給付引当金

当社従業員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

①取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2017年6月23日開催の第59期定時株主総会の承認に基づき、取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）に対し、業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(イ) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として信託期間中の毎年の当社が定める所定の日です。

(ロ) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は62百万円、30,000株であります。

②従業員向け株式交付信託制度の導入

当社は、2016年7月15日開催の取締役会決議に基づき、従業員の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(イ) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員株式交付規程に従い、従業員の業績貢献度等に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。

(ロ) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は58百万円、30,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	144百万円	144百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
支払手形及び買掛金	63百万円	92百万円

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
青島康大食品有限公司	12百万円	2百万円

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	6百万円	6百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料手当	3,208百万円	3,156百万円
退職給付費用	330	295
減価償却費	285	314
広告宣伝費	2,364	2,441
払販費	7,416	6,705
運搬費	2,091	2,066
賞与引当金繰入額	220	184
販売促進引当金繰入額	591	514

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	618百万円	569百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	—	0
計	0	1

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	3
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	0	2
撤去費用	—	18
計	2	25

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
栃木県大田原市	遊休資産	機械装置	14
神奈川県横浜市	遊休資産	工具器具備品	0

当社グループは、原則として、事業所単位で資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産単位でグルーピングを行っております。

上記資産は、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、売却予定価額により算定しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
北海道札幌市	事業用資産	建物及び工具器具備品	18

当社グループは、原則として、事業所単位で資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産単位でグルーピングを行っております。

上記資産は、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。当該減少額を減損損失(18百万円)として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	282百万円	△184百万円
組替調整額	—	—
計	282	△184
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△14	4
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	137	12
組替調整額	61	48
計	199	60
税効果調整前合計	467	△118
税効果額	△148	38
その他の包括利益合計	319	△80

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	282百万円	△184百万円
税効果額	△86	56
税効果調整後	196	△128
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△14	4
税効果額	—	—
税効果調整後	△14	4
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	199	60
税効果額	△61	△18
税効果調整後	137	42
その他の包括利益合計		
税効果調整前	467	△118
税効果額	△148	38
税効果調整後	319	△80

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,528,400	—	—	11,528,400
合計	11,528,400	—	—	11,528,400
自己株式				
普通株式(注) 1, 2, 3	1,119,630	30,060	30,000	1,119,690
合計	1,119,630	30,060	30,000	1,119,690

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式30,000株を含めております。

2. 自己株式の増加の内訳は、「従業員向け株式交付信託」による増加30,000株及び単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

3. 自己株式の減少の内訳は、「従業員向け株式交付信託」による減少30,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月23日 取締役会	普通株式	281	27	2016年3月31日	2016年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月22日 取締役会	普通株式	292	利益剰余金	28	2017年3月31日	2017年6月5日

(注) 2017年5月22日取締役会の決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式に対する配当金840,000円を含めております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	11,528,400	—	1,059,690	10,468,710
合計	11,528,400	—	1,059,690	10,468,710
自己株式				
普通株式(注) 2, 3, 4	1,119,690	30,000	1,089,690	60,000
合計	1,119,690	30,000	1,089,690	60,000

(注) 1. 発行済株式の減少の内訳は、自己株式の消却による減少1,059,690株であります。

2. 当連結会計年度末の自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式30,000株及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式30,000株を含めております。

3. 自己株式の増加の内訳は、「役員向け株式交付信託」による増加30,000株であります。

4. 自己株式の減少の内訳は、自己株式の消却による減少1,059,690株及び「役員向け株式交付信託」による減少30,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月22日 取締役会(注) 1	普通株式	292	28	2017年3月31日	2017年6月5日
2017年10月31日 取締役会(注) 2	普通株式	146	14	2017年9月30日	2017年12月6日

(注) 1. 2017年5月22日取締役会の決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式に対する配当金840,000円を含めております。

2. 2017年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式に対する配当金420,000円及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式に対する配当金420,000円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 取締役会(予定)	普通株式	157	利益剰余金	15	2018年3月31日	2018年6月4日

(注) 2018年5月21日取締役会(予定)の決議による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式に対する配当金450,000円及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式に対する配当金450,000円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	11,608百万円	9,158百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△523	△547
現金及び現金同等物	11,084	8,610

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業及び物流事業を主な業務としており、「食品事業」、「物流事業」を報告セグメントとしております。

なお、第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「物流事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしております。「物流事業」は倉庫事業及び貨物運送取扱事業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業管理上、費用と資産の配分基準は異なる基準を用いております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	44,881	5,083	49,965	1,399	51,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,881	5,083	49,965	1,399	51,365
セグメント利益	2,173	125	2,299	29	2,328
セグメント資産	32,626	2,792	35,418	2,136	37,555
その他の項目					
減価償却費	1,113	50	1,164	6	1,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,577	26	1,603	16	1,619

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	43,268	5,304	48,573	1,824	50,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,268	5,304	48,573	1,824	50,397
セグメント利益	1,719	175	1,894	71	1,966
セグメント資産	31,798	2,903	34,701	2,280	36,982
その他の項目					
減価償却費	1,172	48	1,221	9	1,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,776	47	1,823	21	1,845

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,299	1,894
「その他」の区分の利益	29	71
全社費用 (注)	△464	△495
連結財務諸表の営業利益	1,864	1,470

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,418	34,701
「その他」の区分の資産	2,136	2,280
債権の相殺消去	△1,954	△1,438
連結財務諸表の資産合計	35,601	35,544

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,164	1,221	6	9	0	△0	1,171	1,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,603	1,823	16	21	0	△3	1,620	1,841

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日本アクセス	5,278	食品事業
国分グループ本社株式会社	5,159	食品事業

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分グループ本社株式会社	4,922	食品事業
株式会社日本アクセス	4,593	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,193.34円	1株当たり純資産額	2,256.32円
1株当たり当期純利益	113.35円	1株当たり当期純利益	112.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託」及び「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、当連結会計年度において、「従業員向け株式交付信託」の期末株式数は30,000株（前連結会計年度30,000株）、期中平均株式数は30,000株（前連結会計年度10,109株）であります。「役員向け株式交付信託」の期末株式数は30,000株（前連結会計年度 1株）、期中平均株式数は17,753株（前連結会計年度 1株）であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,179	1,174
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,179	1,174
期中平均株式数 (株)	10,408,737	10,408,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,034	6,305
受取手形	8	7
売掛金	7,169	8,530
商品及び製品	1,169	1,339
原材料及び貯蔵品	638	664
前払費用	156	156
繰延税金資産	352	312
未収入金	483	475
その他	23	184
流動資産合計	19,036	17,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,627	2,829
構築物	106	284
機械及び装置	2,454	2,509
車両運搬具	6	7
工具、器具及び備品	157	201
土地	2,735	2,735
建設仮勘定	966	2
有形固定資産合計	8,055	8,570
無形固定資産		
ソフトウェア	301	339
その他	10	18
無形固定資産合計	311	357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,808	1,874
関係会社株式及び出資金	708	708
従業員に対する長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	502	479
長期前払費用	5	2
敷金及び保証金	329	325
繰延税金資産	744	833
その他	101	96
貸倒引当金	△173	△173
投資その他の資産合計	4,026	4,146
固定資産合計	12,394	13,074
資産合計	31,431	31,049

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8	0
買掛金	3,713	3,756
短期借入金	166	83
未払金	2,144	1,876
未払費用	93	168
未払法人税等	375	186
預り金	82	39
前受収益	0	—
賞与引当金	226	188
役員株式給付引当金	—	7
販売促進引当金	591	514
その他	217	0
流動負債合計	7,620	6,821
固定負債		
株式給付引当金	22	42
退職給付引当金	3,386	3,416
資産除去債務	177	180
その他	182	184
固定負債合計	3,769	3,823
負債合計	11,389	10,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金		
資本準備金	1,655	1,655
その他資本剰余金	22	—
資本剰余金合計	1,677	1,655
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
特別償却準備金	96	74
別途積立金	13,769	13,769
繰越利益剰余金	3,857	3,140
利益剰余金合計	17,745	17,006
自己株式	△1,373	△121
株主資本合計	19,436	19,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	605	477
評価・換算差額等合計	605	477
純資産合計	20,042	20,404
負債純資産合計	31,431	31,049

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	44,386	42,727
売上原価	20,857	20,537
売上総利益	23,529	22,189
販売費及び一般管理費	21,830	21,123
営業利益	1,699	1,065
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	0	1
受取配当金	80	78
受取賃貸料	23	13
売電収入	44	46
その他	16	19
営業外収益合計	169	162
営業外費用		
支払利息	3	2
賃貸収入原価	12	7
売電費用	35	31
為替差損	10	23
貸倒引当金繰入額	66	—
その他	0	1
営業外費用合計	130	66
経常利益	1,738	1,161
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	290
特別利益合計	—	290
特別損失		
固定資産除却損	1	25
減損損失	14	18
関係会社株式評価損	54	—
ゴルフ会員権評価損	—	6
その他	—	1
特別損失合計	70	51
税引前当期純利益	1,667	1,399
法人税、住民税及び事業税	657	461
法人税等調整額	△75	7
法人税等合計	581	469
当期純利益	1,085	930

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,387	1,655	—	1,655	21	188	13,769	2,960
当期変動額								
剰余金の配当								△281
特別償却準備金の取崩						△92		92
当期純利益								1,085
自己株式の取得								
自己株式の処分			22	22				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	22	22	—	△92	—	897
当期末残高	1,387	1,655	22	1,677	21	96	13,769	3,857

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	16,940	△1,351	18,631	409	409	19,041
当期変動額						
剰余金の配当	△281		△281			△281
特別償却準備金の取崩	—		—			—
当期純利益	1,085		1,085			1,085
自己株式の取得		△59	△59			△59
自己株式の処分		36	58			58
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				196	196	196
当期変動額合計	804	△22	804	196	196	1,000
当期末残高	17,745	△1,373	19,436	605	605	20,042

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,387	1,655	22	1,677	21	96	13,769	3,857
当期変動額								
剰余金の配当								△438
特別償却準備金の取崩						△21		21
当期純利益								930
自己株式の取得								
自己株式の処分			26	26				
自己株式の消却			△1,278	△1,278				
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,229	1,229				△1,229
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△22	△22	-	△21	-	△716
当期末残高	1,387	1,655	-	1,655	21	74	13,769	3,140

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	17,745	△1,373	19,436	605	605	20,042
当期変動額						
剰余金の配当	△438		△438			△438
特別償却準備金の取崩	-		-			-
当期純利益	930		930			930
自己株式の取得		△62	△62			△62
自己株式の処分		36	62			62
自己株式の消却		1,278	-			-
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1,229		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△128	△128	△128
当期変動額合計	△738	1,252	491	△128	△128	362
当期末残高	17,006	△121	19,927	477	477	20,404

7. その他

(1) 役員の変動 (2018年6月22日予定)

①新任取締役候補

取締役 半田 正之 (現 執行役員 製造部門及び管理部門担当 兼 製造本部長)

取締役 半沢 尚人 (現 執行役員 経営企画部門、品質保証部及びお客様相談室担当
兼 経営企画本部長)

②退任予定取締役

専務取締役 水谷 直照

取締役 小川 修一

取締役 古閑 博

上記3名は、取締役退任後、顧問に就任する予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。